

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,474,751	2,316,734	11,161,674
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	12,451	100,422	1,006,395
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	25,762	76,705	877,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,955	74,358	897,879
純資産額 (千円)	4,085,638	4,487,453	4,943,026
総資産額 (千円)	8,445,293	8,725,663	9,044,960
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.61	8.17	88.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	51.2	54.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期において1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。第36期第1四半期連結累計期間と第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ITセキュリティ&クラウド事業）

当第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び簡易株式交換による完全子会社化により、株式会社Ji2およびその子会社のJi2, Inc.を連結子会社にしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年5月19日開催の取締役会において、株式会社Ji2（以下、「Ji2」）の株式を現金により取得し、その後、当社を完全親会社、Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間について、国内は、公共投資の執行本格化等により、企業収益や雇用は改善基調にあり、景気回復が持続しております。海外においては、米国では金融緩和の縮小の影響が懸念されているものの景気回復が継続している一方、中国をはじめとする新興国は通貨・金融に不安を抱え、成長が減速しております。

当社の属するIT業界においては、官公庁、企業とも情報投資意欲は高まりつつあり、当社が強みをもつITセキュリティ分野では、標的型サイバー攻撃や個人情報の漏洩等の事件・事故が後を絶たず、需要は急激に拡大しつつあります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,316百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は94百万円（前年同期は営業損失27百万円、67百万円の損益悪化）と例年同様、助走の感じのスロースタートになっております。しかし、今期後半から例年と全く違う展開になると予想しております。なお、自己株式取得に係る費用等の発生により営業外費用で9百万円を計上し、経常損失は100百万円（前年同期は経常損失12百万円、87百万円の損益悪化）となりました。四半期純損失は、76百万円（前年同期は四半期純損失25百万円、50百万円の損益悪化）を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は2,167百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

個人情報の漏洩事件が話題になり国家レベルのサイバー攻撃の影響もあり、一挙に当社の国産技術が注目され、引き合いが増加しております。第2四半期以降、数字となって表れる見込みです。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は62百万円（前年同期比99.3%増）、セグメント損失は74百万円（前年同期はセグメント損失41百万円、33百万円の損益悪化）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、在京キー局に加え地方局や海外支局等への販売が順調に進捗しつつあります。警察・消防等自治体・公共向けの案件も着実に増加しております。

なお、セグメント損失は前年同期と比較し悪化いたしました。これは「Smart-telecasterシリーズ」の次世代機の開発という大型プロジェクトの影響であり、商品化される下期にその結果が期待されます。

#### エコ・デバイス事業

売上高は87百万円（前年同期比111.3%増）、セグメント損失は0.3百万円（前年同期はセグメント損失43百万円、43百万円の損益改善）となりました。

自動車の未来を想定した研究試作や宇宙、防衛向けの大量データや画像データの処理システムの受託開発案件に取り組んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて319百万円減少し、8,725百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて685百万円減少し、6,537百万円となりました。これは主に現金及び預金が128百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が721百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて365百万円増加し、2,188百万円となりました。これは主に山形開発センター向けの土地取得等で有形固定資産が122百万円、株式会社Ji2の子会社化等でのれんが256百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、3,381百万円となりました。これは主に賞与引当金が201百万円減少した一方、前受収益が369百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、856百万円となりました。これは主にJi2の子会社化等で長期借入金が64百万円増加したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて455百万円減少し、4,487百万円となりました。これは主に自己株式の取得で312百万円増加、利益剰余金で150百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末比3.2ポイント減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は76百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用215百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、292百万円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,869,444	9,869,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,869,444	9,869,444	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	9,869,444	-	1,326,500	-	1,247,627

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式9,868,200	98,682	(注)
単元未満株式	普通株式 944		(注)
発行済株式総数	9,869,444		
総株主の議決権		98,682	

(注)普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、平成26年2月24日から平成26年3月24日までを公開買付期間とし、691,000株を上限とする自己株式の公開買付を実施し、有限会社Zen-Noboksより592,200株の応募があり、平成26年4月16日に決済が終了いたしました。また、平成26年5月19日取締役会決議により、平成26年6月24日株式会社Ji2との間で簡易株式交換を実施し、当社の所有する自己株式146,244株を充当いたしました。これらの株式数は上記完全議決権株式(自己株式等)株式数ならびに完全議決権株式(その他)株式数から加除をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(注)平成26年2月24日から平成26年3月24日までを公開買付期間とし、691,000株を上限とする自己株式の公開買付を実施し、有限会社Zen-Noboksより592,200株の応募があり、平成26年4月16日に決済が終了いたしました。また、平成26年5月19日取締役会決議により、平成26年6月24日株式会社Ji2との間で簡易株式交換を実施し、当社の所有する自己株式146,244株を充当いたしました。これらの株式数は上記自己名義所有株式数から加除をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,292,439	3,420,587
受取手形及び売掛金	2,234,719	1,513,031
リース投資資産	122,886	109,624
商品及び製品	276,349	298,821
仕掛品	30,577	15,114
原材料及び貯蔵品	102,528	116,353
前払費用	665,031	742,450
繰延税金資産	153,000	179,000
その他	379,605	170,676
貸倒引当金	34,504	28,168
流動資産合計	7,222,633	6,537,492
固定資産		
有形固定資産	380,634	503,578
無形固定資産		
のれん	40,248	296,721
ソフトウェア	225,768	204,201
ソフトウェア仮勘定	67,186	76,048
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	347,876	591,644
投資その他の資産		
投資有価証券	350,241	347,730
差入保証金	368,450	377,759
繰延税金資産	308,205	312,904
その他	191,584	183,444
貸倒引当金	124,666	128,891
投資その他の資産合計	1,093,815	1,092,947
固定資産合計	1,822,326	2,188,170
資産合計	9,044,960	8,725,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	613,324	424,333
短期借入金	3,564	15,144
リース債務	53,589	54,513
未払金	221,114	239,828
未払法人税等	573	961
前受収益	1,869,874	2,239,289
賞与引当金	347,221	145,935
役員賞与引当金	11,800	-
その他	186,919	261,415
流動負債合計	3,307,980	3,381,419
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,496	79,519
リース債務	74,406	63,009
役員退職慰労引当金	3,640	3,684
退職給付に係る負債	700,410	710,578
固定負債合計	793,953	856,790
負債合計	4,101,933	4,238,209
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,252,599
利益剰余金	2,278,744	2,128,020
自己株式	87	312,256
株主資本合計	4,852,784	4,394,864
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	28,696	27,909
為替換算調整勘定	32,537	36,216
退職給付に係る調整累計額	9,571	9,189
その他の包括利益累計額合計	70,804	73,315
少数株主持分	19,437	19,273
純資産合計	4,943,026	4,487,453
負債純資産合計	9,044,960	8,725,663

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,474,751	2,316,734
売上原価	1,614,306	1,496,803
売上総利益	860,444	819,930
販売費及び一般管理費	888,069	914,664
営業損失( )	27,624	94,734
営業外収益		
受取利息	172	348
受取配当金	21	14
持分法による投資利益	1,021	1,253
複合金融商品評価益	2,250	-
為替差益	16,757	853
その他	1,063	853
営業外収益合計	21,286	3,323
営業外費用		
支払利息	613	91
通貨オプション評価損	5,351	-
固定資産除却損	-	603
自己株式取得費用	-	7,500
その他	148	816
営業外費用合計	6,113	9,011
経常損失( )	12,451	100,422
特別利益		
負ののれん発生益	2,218	-
特別利益合計	2,218	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,491
段階取得に係る差損	1,420	-
特別損失合計	1,420	2,491
税金等調整前四半期純損失( )	11,653	102,913
法人税、住民税及び事業税	6,109	3,660
法人税等調整額	8,000	30,000
法人税等合計	14,109	26,339
少数株主損益調整前四半期純損失( )	25,762	76,573
少数株主利益	-	131
四半期純損失( )	25,762	76,705

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	25,762	76,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	786
為替換算調整勘定	762	3,383
退職給付に係る調整額	-	382
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	-
その他の包括利益合計	1,807	2,214
四半期包括利益	23,955	74,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,955	74,194
少数株主に係る四半期包括利益	-	163

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc.を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	101,370千円	77,363千円
のれんの償却額	-	2,367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	74,017	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(注)平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月16日に自己株式の取得を414,540千円行いました。また、平成26年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月24日に当社と当社連結子会社との簡易株式交換を行い、自己株式を102,370千円処分しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が4,972千円、自己株式が312,169千円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,252,599千円、自己株式は312,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,402,146	31,358	41,247	2,474,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,402,146	31,358	41,247	2,474,751
セグメント利益又は損失( )	104,573	41,565	43,912	19,095

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,095
全社費用(注)	46,719
四半期連結損益計算書の営業損失( )	27,624

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,167,102	62,493	87,137	2,316,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,235	11,200	12,435
計	2,167,102	63,728	98,337	2,329,169
セグメント利益又は損失( )	80,961	74,685	306	5,969

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,969
全社費用(注)	100,703
四半期連結損益計算書の営業損失( )	94,734

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれん金額の重要な変動)

「ITセキュリティ&クラウド」セグメントにおいて、株式会社Ji2の子会社化により、当第1四半期連結会計期間において、258,840千円のものれんを計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Ji2(以下、「Ji2」)  
事業の内容 デジタルフォレンジックサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

平成26年2月21日に当社はJi2と事業提携いたしました。今般、事業提携を深耕させる中で、よりスピーディに、かつ積極的に事業拡大を図る方法を両社で検討した結果、両社が資本面で一体となり、さらに柔軟にかつ機動的に資源配分を行える体制を構築することが望ましいとの共通認識を有するに至り、当社はJi2を完全子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び当社を完全親会社、Ji2を完全子会社とする簡易株式交換(以下、「本件株式交換」)

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

現金による株式の取得によるもの 61.7%  
本件株式交換によるもの 38.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として、株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	172,838千円
	本件株式交換により対価として交付する当社の普通株式の時価	107,343千円
取得に直接要した費用	取得価額等の算定費用	2,500千円
取得原価		282,681千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

Ji2の普通株式1株に対して、当社の普通株式3株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換における交換比率の算定について、第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティング(以下、「ブルータス」)に算定を依頼しました。ブルータスは、両社の株式価値の算定に際して、当社については市場株価法を採用し、Ji2についてはDCF法を採用して算定を行いました。当社は当該算定結果を踏まえ、両社で真摯に交渉・協議した結果、最終的に本件株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付した株式数

146,244株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

258,840千円

(2) 発生原因

主としてJi2が有するデジタルフォレンジック技術を活用した事業により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2.61円	8.17円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	25,762	76,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	25,762	76,705
普通株式の期中平均株式数(株)	9,869,048	9,385,713

(注) 1. 当社は平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の金額 ..... 74,017千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成26年6月18日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。